

国際熱帯木材機関 (ITTO) 第 2 回理事会 —横浜への本部設置後初の会合—

亀 沢 玲 治

国際熱帯木材機関の第 2 回理事会が、去る 3 月 23 日から 27 日まで横浜国際会議場で開催された。

'85 年 4 月に国際熱帯木材協定が発効した後、ジュネーブで開かれた第 1 回理事会は 1 年以上、3 回の会期にわたって、本部所在地及び事務局長の選出問題に終始したため、今回の理事会は、横浜への本部設置後初めての理事会であると同時に、ITTO の今後の方向を討議する実質的な会合としても初めてのものであった。

1. 横浜での初会合まで

「わが国では、『難産で生まれた子はよく育つ』と言われており、産みの苦しみが大きかった分、ITTO は立派に、すくすくと育っていくものと確信しています。」これは開会式での倉成外務大臣のスピーチの一節である。UNCTAD の提唱以来、協定の発効までに 10 年近く、その後本部が決まり今回の理事会が開催されるまでには、さらに 2 年という時間が経過していた。まさに“難産”といえよう。

その“難産”の末に開かれた今回の理事会では、今後 ITTO が「立派に、すくすくと」育っていくための重要事項が討議されることになっていたが、'86 年 11 月 1 日に事務局長の着任以来 3 月までに事務局の陣容は十分なものはなっていなかった。それにもかかわらず、会議は議長のリダーシップに助けられて比較的効率よく進み、5 日間という短い時間で、事業計画、予算、事務局の組織・機構さらには各種規則に至るまで幅広い討議が行われた。

2. わが国の立場

国際熱帯木材協定は商品協定の 1 つとして誕生したが、緩衝在庫方式や輸出割当方式等の価格調整機能を持たず、統計・情報の交換や生産国に対する技術協力を柱とする新しいタイプの協定と呼べるものである。また、熱帯木材の主たる生産地域である東南アジア、中南米、アフリカの 3 地域で、それぞれ木材の生産や加工及び輸出に関する状況が異なるほか、先進国においても輸入形態の違い等から関心分野は必ずしも一致しておらず、ITTO としては、こうした産消双方の立場の違いをどのように機関の

活動に反映させていくかが重要なカギになりそうである。

わが国は、熱帯木材の最大の輸入国であるとともに、「木の文化」の中で培ってきた優れた林業技術を持つ国として、技術協力や研究・開発を柱とする ITTO に大いに貢献できると思われる。

また、ITTO は国連大学を除けば、日本に本部を置く国際機関としては初の本格的なものであり、その活動に積極的に協力していくことは、わが国の国際化を促進していくうえでも大きな意義があり、わが国が他の国々以上に、ITTO の発展に期待する意味もこの点にあると言える。このことは、倉成外務大臣が開会式のスピーチの中で、わが国が ITTO のプロジェクトのため、国会承認を前提として '87 年度に約 200 万ドルの任意拠出を行う用意がある旨、他の国に先駆けて表明したことにも表われている。

3. 会議の概要

実質的に初めてとも言える今回の理事会では、ITTO の事業計画が討議され、明確な方向付けが行われることが期待されていた。しかし、話し合いの過程で各加盟国間の立場の違いが明らかになり、事業計画はなかなかまとまりそうになかった。

協定発効後、約 2 年が経過しており、早急に何らかの活動を開始すべきだという意見や事業の着手前に、ITTO の明確な方針を決めること、言いかえれば手続上の詰めが必要だという意見などがあり、話し合いは難航した。しかし、新しく誕生した ITTO を大きく育てていこうという熱意は各国とも同じであり、全体会議のほかに、生産国・消費国ごとのミーティングや少数国間のコンタクト・グループ会合あるいはロビーでの個別打ち合わせが活発に繰り返され、熱心な話し合いが続いた。わが国も、意見の調整やとりまとめに積極的に協力した結果、わが国から予定される拠出金の一部を使用して、「経済情報及び市場情報」「造林及び森林経営」「林産業」の 3 つの分野における 13 の準備事業を開始することで各国の同意を得た。そして、本年 11 月横浜での開催が予定されている次回理事会の際、本格的プロジェクトの実施について検討することとし、そのため、事務局はこれら準備事業を踏まえた詳細なプロジェクト提案を作成し、8 月末までに各加盟国に提示することになった。

とにかく、わが国から早々に拠出の表明が行われたことは、難航した話し合いのデットロックを解くのに大いに役立ったと言え、各国からも、機関に対するわが国の積極的な姿勢が評価された。

なお、会期中、わが国以外にはスイスから 100 万ドル、オランダから 60 万ドルの任意拠出の申し出があった。

米国は、ITTO が熱帯木材に関するさまざまな情報を収集・分析するうえで中心的な役割りを果たすべきであるとの観点から、統計情報面での活動にも重点を置くよう主張し、この点については各国も同意し、ITTO 独自の統計情報機能の充実を図ることとなった。

このほか、機関の常設委員会として協定に明記されている「経済情報及び市場情報

に関する委員会」「造林及び森林経営に関する委員会」「林産業に関する委員会」の3つの委員会の設置と次回理事会直前にこれら委員会を開催することが決まった。事業計画と関連性の深い予算や事務局の組織・機構については、事業計画の話し合いに多くの時間を費したために十分な検討ができず、次回理事会でプロジェクトの審議とあわせて再検討されることとなった。

4. 今後の方向

熱帯林は近年その減少が進み、大きな問題となっているが、このことは、熱帯木材資源の減少ということのみならず地球的な規模の環境にも影響を及ぼしうるものとして心配されている。今回の理事会にも、熱帯林の保全に関心を有する環境保護団体が、東南アジアのほかオーストラリアや欧米からもオブザーバーとして参加し、ITTOの今後の活動に期待を込めて、14団体連名で約1万2千ドルの拠出を申し出た。このことは、熱帯木材を取り巻く問題の多様さを表わしているとともに、ITTOの活動に対する各方面からの関心の大きさを示すものと言えよう。

木材は、石油等の鉱物資源と違い、現実的な周期で再生産が可能な質源ではあるが、無計画な開発が続けば、その枯渇化も避けられない。また、熱帯木材は、重要な輸出品として開発途上国経済の1つの柱となっている。熱帯林の生態系にも配慮し、環境との調和と資源の維持を図りつつ、熱帯木材の持続的な利用を進めるためには、生産国と消費国が協力しつつ、それぞれの努力を積み重ねていくことが重要である。ITTOが解決していくべき問題は山積しているが、商品協定及び国際協力の新しいあり方としてのITTOに対する期待は大きい。横浜での最初の理事会を終え、ようやくその活動の第一歩を踏み出したばかりのこの機関の今後を長い目で見守っていききたいものである。